

ともえ



行動する
はつらつたる
商工会議所



日本基督教団函館教会

No. 117 函館商工会議所報
1991—3月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241代

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247代	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820代
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221代	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711代
ばんたい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236代	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL73-2151代
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511代	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111代
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646代	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501代
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238代	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121代
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492代	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611代
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521代			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。

あなたの預金で郷土を拓く。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎代23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572代
- 上磯支店 ☎73-2308代
- 美原支店 ☎46-9121代
- 十字街支店 ☎26-5544代
- 花園支店 ☎55-2110代
- 富岡支店 ☎43-1311代

視点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
寄稿文	10
共済推進コーナー	12
ティータイム	13
アドバイスコナー	14
Q & A	16
ご案内	18

◇表紙

日本基督教団函館教会

明治七年（一八七四）に來函した宣教師M・C・ハリスによって創立されたプロテスタント教会では日本で三番目に古い教会である。ハリスは札幌にも伝道し、内村鑑三・新渡戸稲造など札幌農学校（現北海道大学）の学生の指導にあたり、洗礼を受けた。最初の教会堂は明治十年に建てられたが、三度類焼に遭い、現在の教会堂は昭和六年に落成したものである。少年時代の亀井勝一郎もこの教会の日曜学校へ通ったことがあるという。

●視点

暖冬であった今年は、桜前線の北上のスピードも一段と早く、南北に長い日本列島の中央からも、花だよりが聞かれるようになりました。

所で世界の注目を集めていた湾岸戦争も終わりましたが、その後対策は大変なようです。復興のためには、相当の長年月と莫大な資金が必要とのことで、人間同志が大規模な戦争という破壊活動を行い、それを又すぐ修復するなど地球上の有限であるエネルギーや資源を無駄づかいする行為は、本当に今回限りで終りにして欲しいものです。その上現地では、なお燃えさかる数百の油田、これによる広範囲の環境汚染、伝染病の発生そして人間同志の不信感など、復興のために越えなければならぬ壁がたくさん生じています。

このように大規模な近代戦によってもたらされる生活環境そして自然環境への影響には、巨大なものと理解しておく必要があります。それにしても、この戦争の原因を作り、なおこれを止めることのできた人間が一人いたことを考えますと、非常に残念でなりません。

やはり指導者の資質は非常に重要です。とんでもない指導者を選んだ場合の不幸には、大変なものがあります。会社の中でもこのことは大切で、常日頃から組織の中の風通しをよくしておく必要があります。もうすぐ新社員が嵐爽として入社してきます。これら新人のために明るい自由な物が言える雰囲気を用意しておきたいものです。



会 議 所 の 動 き

大店法改正・新年度予算等を協議

本所部会・委員会開催

商業部会

日米構造問題協議において大店の段階的規制緩和が合意され、従来の行政指導が改められました。そして昨年十二月二十一日には、大店法改正、及び今後の小売商業対策のあり方について、中間答申が報告されました。

そこで商業部会では、この新たな環境変化に円滑に対応する必要もあることから去る二月二十一日所属議員を対象に勉強会を開催しました。

はじめに荻野副部長から、

- ・ 出店調整手続の円滑化等の措置
- ・ 輸入品売場に係わる特例措置
- ・ 特定市町村制度の廃止
- ・ 商調協の廃止と大店審の充実
- ・ 種別境界面積の引き上げ
- ・ 地方公共団体の独自規制の抑制等々、平成三年十二月以降施行が予定される大店法緩和の背景と方

向、またその影響について詳細な説明がなされ、その後出席者間で各業界毎の動向と対応も含めて活発に意見交換が行われました。

また、関連して事務局から、国の街づくり政策に基づく助成等の説明と、大型店等の最近の動向について報告がなされましたが、大店法の規制緩和については非常に大きな影響があるので、今後関係する部会・委員会にも働きかけ、合同で調査、研究を進めていくこととしました。

総務委員会

本所の平成三年度事業計画と収支予算、並びに事務規程の改正等（事務局機構の改組）を検討するための総務委員会が三月八日高野担当副会頭、山田委員長をはじめ、委員七名が出席し開催されました。

会議では、委員長挨拶の後、事務局からまず、平成三年度の事業

計画については昨年とはほぼ同様であり、引き続き諸事業諸施策を推進して行くこととし、若干の相違点について説明が行われました。

次いでこれらの事業を推進するための平成三年度の収支予算は、総額三億一千七百七十七万円で前年対比六・八パーセントの増額予算となりました。また、この予算は会費等の引き上げ等もあり、久しぶりに単年度実質収支が黒字となっています。次に、事務規程については、部を廃止するなどの機構の改革による改正が主体である旨の説明がありました。

委員会ではこれら三案件については、いずれも原案の通り三月十五日に行われる常議員会に議案として提出することを決定しました。

また、本所別館の老朽化に伴い人身事故の危険性もあり、それを回避するため、新年度に取壊すことが了承されておりましたが、三月中には入居者が全て退居することとなったため、早急な取壊しとともに、今後、跡地の利用等についても、総務委員会で検討していくことになりました。

四月二日より一往復増便が決定

函館⇄大阪間直行便

本紙先月号で既報の通り、本所などが中心に関係機関に強く陳情・要望してきた函館―大阪間直行便の増強については、この度、四月一日より二往復に一往復増便されることになり、今後は関西方面からの観光客やビジネス客の大幅な増加が予想され、また、企業誘致にも弾みがつき、地域産業の振



興にも大きく寄与するものと期待されています。

同路線については、全日空が昭和四十七年に二ヶ月程、運航し、その後は休止となっていました。

昨年六月十八年振りに運航を再開した同路線は、十二月末日までの七ヶ月間で乗降客およそ七万一千人、搭乗率も七四・三%と、予想を上回る実績が示されました。こうした状況を踏まえ、市、本

所、函館空港ビルディング側などでは、同路線の増便方を運輸省や全日空などに要望してきました結果、この度、大阪空港の離発着枠の増加を機に、去る二月二十七日増便が正式決定されたものです。

また、昨年市では関西地区の旅行業者を地元へ招いての観光モニター制度を発足させたほか、明年度は大阪市内での当市PR映画の上映なども企画しており、関西方面からの観光客誘致に力を入れている中で、今回の増便決定は、こうした誘致活動にも一層弾みがつくものと大きな期待がもたれています。

総合科学課程の学部昇格を提案

国立函館大学誘致促進期成会

国立函館大学誘致促進期成会では、北海道教育大学函館分校の分離・独立を目指し、積極的な活動を展開していますが、去る二月二十三日には函館ハーバービューホテルにおいて国立函館大学誘致運動報告会を開催し、席上、同大学

函館分校については、当面、教員免許取得を目的としない総合科学課程を学部へ昇格させ、教育学部との二学部制とする構想案が発表されました。

当日は、当市の教育関係者など約三百名が出席する中、同期成会

に設置されている学部検討委員会がかねてより検討を進めてきた結果について発表されたものです。

同大学函館分校の総合科学課程は、昭和六十三年度から三コース（文化科学、人間科学、情報科学）定員三十名でスタートし、平成二年度からは六コース（文化科学、人間科学、情報科学、経営科学、物質科学、言語科学）定員八十名と拡充されていますが、構想案では、今後これらを学部へ昇格させるとともに、六コースをそれぞれ学科へ昇格させ、当面、教育学部との二学部制とすること。そして将来的には、経営情報学部や理工学部などを追加した四学部制とするというものです。

また、国の平成二年度予算において、同大学の将来構想立案のために計上された調査費が平成三年度も引き続き計上されたほか、総合科学課程の教員の増員や情報処理機器の導入なども認められたとの報告も併せて行われました。

函館港港湾計画改訂案を報告

函館市地方港湾審議会

函館市地方港湾審議会は、去る二月二十七日函館国際ホテルで開催され、新しい函館港の港湾計画案が提示されました。

函館港の整備については、二十世紀に向けた港湾づくりのための「ポートルネッサンス21」調査が昭和六十三年度から二カ年をかけて行われ、その調査結果を踏まえ、平成二年度には今後十カ年の港湾整備計画が、現港湾計画の改定という形で進められました。

「ポートルネッサンス21」調査に基づく函館港の再開発構想ではすでに西部方面を中心としたレクリエーション・観光ゾーンや、中央ふ頭から旧国鉄有川ふ頭にかけての物流ゾーンなど、それぞれの地区の特色を生かして整備を進めるべきであるとしています。

このような函館港の将来構想を基本として、今後十カ年間の新たな港湾計画（改訂）案では、平成

十二年を目標に(1)流通拠点港として、港町地区等に大型船舶に対応した物流機能を形成する、(2)海に親しむ魅力ある港湾空間の形成のため、若松地区に旅客船ふ頭を中心とした交流拠点形成を推進する、(3)海洋性レクリエーション需要に対応するため弁天地区にマリーナ等を計画する、(4)港内における安全確保のための外郭施設を整備す

市民250名がウラジオを訪問

市民訪問団実行委員会設立総会

当市とソ連沿海地方のウラジオストク市とは、昨年六月の函館日ソ親善協会代表団の同市への訪問や、同十二月のブリノフ・ウラジオストク市長一行の来函など、行政・経済・文化など多方面に亘る交流が活発に行われてきています

る、(5)港湾区域内の円滑な交通の確保のための臨港交通施設を整備する。(6)陸域三百ヘクタールと海域二千四百ヘクタールの港湾空間の性格づけについては(イ)七重浜・港町・北ふ頭地区等は物流・生産ゾーン(ロ)海岸町・豊川地区等は水産関連ゾーン(ハ)若松地域は交流拠点ゾーン(ニ)末広・大町・弁天地区は緑地・レクリエーションゾーンとしてそれぞれ位置づけております。

新港湾計画（改訂）案については、今年夏頃の運輸省内の中央港湾審議会で審議される予定です。善訪問実行委員会が中心となって、この五月に木戸浦函館市長を团长とする訪問団をウラジオストク市に派遣することになりました。

この実行委員会は去る二月二十五日、函館市、市議会、体育文化関係団体、本所など市内十六団体が設立総会を市役所で開催し、設

立が決まったものです。

総会ではまず規約を決定した後役員を選任を行い、実行委員長には日ソ親善協会の藤谷作太郎会長を選出したほか、副委員長や監事も選出しました。また、ウラジオストク友好親善訪問事業の概要を決定しました。

訪問団は実行委員会所属の団体からの代表者百名と一般市民からの募集による百五十名の計二百五十名で構成し、五月二十二日から六日間の日程で、ソ連極東船舶公社の客船を借り上げて同市を訪れるもので、現地ではウラジオストク市民との交流をはじめ経済懇談会や市内視察などが予定されており、両市の友好親善がより一層深まるものと期待されています。



▲チャーター船「ルーシ号」

事務局日誌

2月



***部会**

21(木) 商業部会(議員)

***正副会頭会議**

12(火) 第62回正副会頭会議

***会議(日商)**

8(金) 全国商工会議所ワープロ技能検定試験担当者講習会

***会議(道商連)**

4(月) 全道商工会議所中小企業活性化支援事業連絡会議

***審査会**

8(金) 小企業等経営改善資金の審査会

26(火) 〃

***諸会議**

1(金) 函館地区税務指導協議会

〃 所報「ともえ」No.116(2月号)編集会議

4(月) 函館市公害対策審議会

4(月)・5(火) 函館税務署「経営指導員研修会」

6(水) 函館市都市計画審議会

〃 青函経済サミット打合せ会議

7(木) 勸電気通信高度化協会「第2回青函高度情報通信ネットワーク調査委員会」

8(金) (財)テクノポリス函館技術振興協会「技術審査委員会」

12(火) 北海道コンピューター航空推進協議会(仮称)設立総会

〃 婦人会例会(NHK 函館放送局伊藤局長講演会)

〃 国民金融公庫と経営指導員との連絡協議会

13(水) 函館市縦輪運営協議会

14(木) 函館ソフトウェア専門学校第2回運営委員会

〃 函館販売士協会理事会

15(金) 第3回函館市まちづくり政策懇談会

〃 (財)日本立地センター第2回青函地域総合整備計画調査委員会

18(月) 国立函館大学誘致促進期成会第19回企画専門部会

〃 ウラジオストック友好親善訪問実行委員会設立準備委員会

20(水) 〃 〃 打合せ会

〃 議員会懇話会(日本銀行函館支店鈴木支店長講演会)

22(金) (社)全国市街地再開発協会 函館駅周辺地域地区更新基本計画策定委員会(最終)

〃 函館経営者協会平成2年度第5回幹事会・新年懇親会

23(土) 函館市の交通事業を考える市民懇話会

25(月) (仮称)ウラジオストック友好親善訪問実行委員会設立総会

26(火) 広中平祐先生湧源郷実現推進準備人会「広中平祐先生との懇談会(夕食会)」

27(水) 広中平祐先生と当市経済界有志との懇談会

〃 函館日米協会発起人会

28(木) 所報「ともえ」No.117(3月号)編集会議

***講習・催物**

1(金) 明治生命保険相互会社函館支社(経済講演会)

5(火) 決算申告セミナー(個人事業主の為の決算・申告と税務調査のポイント)

5(火)・6(水) (財)日本規格協会札幌支部〔品質管理入門講習会(函館会場)〕

6(水) 函館経営者協会セミナー(新しい時代の労使関係のあり方と経営者の役割)

8(金) 函館・青森両商工会議所主催青函経済サミット(21世紀の青函経済圏形成に向けて)

〃 新規白色申告者確定申告説明会

13(水) 経営相談

〃 平成2年度所得税申告納税相談(3月13日まで)

19(火) 渡島支庁・函館市 函館地域デザインおこしセミナー

21(木)~26(火) 青森・函館ツインシティ第2回青森・函館特産品まつり

22(金) 法律相談

〃 (財)テクノポリス函館技術振興協会先端技術普及講習ハイテクセミナー

27(水) 函館市銭亀沢商工会議談会

***検定試験**

10(日) 第131回珠算能力検定試験

13(水) 第18回1級販売士検定試験

〃 第27回3級販売士検定試験

17(日) 4級ワープロ技能検定試験

***刊行物**

20(水) 所報「ともえ」No.116(2月号)発行

***相談・診断**

金融 68 税務 401 経 理 386 経 営 27

労働 4 取引 0 その他 2 計 888

***貸 室**

本 館 24 別 館 5

***文 書**

受 信 175 発 信 14

***慶弔・その他**

5(火) 函館市商店街振興組合連合会新年懇親会

9(土) 海上自衛隊第4護衛隊群来函に伴う艦内見学・レセプション

13(水) (株)テーオー小笠原創業40周年並びに株式会社記念披露宴

14(木) 北海道土木部 コピューター航空デモフライト

15(金) 森商工会議所創立40周年記念式典・祝賀パーティー

17(日) 函館中央卸売市場買参者商業協同組合新年懇親会

20(水) (社)日本中国料理調理士会函館支部新年懇親会

22(金) 函館地方左官業協同組合 北海道左官業組合連合会全道大会

26(火) (社)函館競馬場馬主協会会員新年会

69年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所 長 弁 理 士 早 川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話(03)3946-0531<代表>

発明相談 5月15日 水曜日午後1時から午後5時まで。函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっておりますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申し込み下さい。

(3)その他製造業

セメントは、首都圏における旺盛な需要を背景にフル操業態勢で臨んでいる。また合板が、高級家具・建材向けを主体に前年を上回る出荷を続けているほか、段ボールも、加工食品・青果物向けを中心に堅調な荷動き。この間、流通コストの増加を映じ原材料価格引き上げの動きが再燃。一方漁網では、一時的に定置網の引き合いが持ち直しているものの、漁獲規制の強まりに伴い鮭鱒流し網等の受注は低調となっている。

(4)建設関連

1月の新設住宅着工戸数は、分譲マンションの落ち込みを主因に前年を下回ったが、一方非住宅需要は引き続き堅調で、建設業者筋では高水準の受注残を抱え繁忙を呈する向きが多い。

(5)漁業

沿岸スケトウ漁は、日本海側が豊漁の反面、太平洋側が不冴えとなるなど、地域別に明暗を分けほぼ終漁（水揚数量・ $2/10$ 現在累計前年比） 桜山地区+15.9%、渡島地区△45.8%）。また噴火湾ホタテ漁は、貝の育成の遅れ等から総じて低調な水揚げとなっている。

(6)消費関連

1月中の市内大型小売店（10か店）売り上げは、身回り品等が伸びを高めたほか、衣料品も婦人物を中心にますますの売れ行きを示したため、全体では前年比5.3%（速報）の増加。2月入り後も、堅調な消費地

合いを続けている。一方、耐久消費財では、1月の乗用車販売が前年を下回った（前年比△2.5%）ほか、家電販売も主力オーディオ、VTR等が不冴えとなるなど、盛り上がりを欠く展開となっている。この間、観光・レジャー面をみると、本格的な降雪から、ホテル・観光施設ともスキーツアー客を中心に順調な入込みをみている。こうした中、卸・小売業等では、先行きも販売シェアの維持・向上等を狙いに出店・増床などを企図する先が少なくない。

3. 金融事情（1月中）

- 実質預金は、企業の手元流動性圧縮の動きやボーナス預金等の取崩しを映じ、月中△426億円と前年（△284億円）を大きく上回る減少となった。一方貸出も、水産加工、建設・卸売業からの年末決賞資金等の回収が嵩んだうえ、企業の借入れ抑制等もみられ、全体の減少幅は月中△227億円と前年（△87億円）を上回った。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、長プラの引き下げを主因に1年10か月振りに低下した。
- 銀行券は、年末決済資金や冬場行楽資金の還流を背景に前年を上回る還収超となった（月中317億円〈前年同291億円〉）。
- 財政収支は、郵便局が定額貯金の持ち直しから大幅な受入れとなったほか、租税、保険の受入れも引き続き好調に推移したため、受超幅は前年比拡大した（月中151億円〈前年同89億円〉）。

1月

平成3年2月26日

地域の

景気

— 日本銀行函館支店 —

1. 概況

- 最近の管内景気をみると、企業の収益環境は厳しくなりつつあるが、売り上げ・生産は引き続き高い水準を維持、雇用情勢も引き締り傾向を辿るなど、総じて堅調裡に推移している。
- すなわち、企業収益面では、原材料費、金融費用等のコスト上昇の影響を受ける先が増えてきているが、一方売り上げ・生産をみると、製造業では、半導体、セメント等がフル生産を続行のほか、一般機械も受注残消化に注力、乳製品、水産加工、造船でも高目の生産を続けている。また非製造業でも、建設が民需主体に繁忙のほか、個人消費も、乗用車・家電販売が盛り上がり欠けるものの、百貨店売り上げが順伸、ホテル等もスキー客中心に順調な入込みを続けている。
- こうした状況下、企業の設備投資マインドをみると、金利高の影響等から慎重な計画を策定する先がみられるが、合理化投資等に対するニーズも引き続き根強く、全体と

してはなお底固く推移している。

- 1月の金融動向をみると、預金は企業の手元流動性圧縮の動き等から、また貸出も年末決賞資金等の回収が嵩んだことなどから、それぞれ前年を上回る減少となった。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、長プラの引き下げを主因に久方振りに低下した。

2. 主要業種別動向

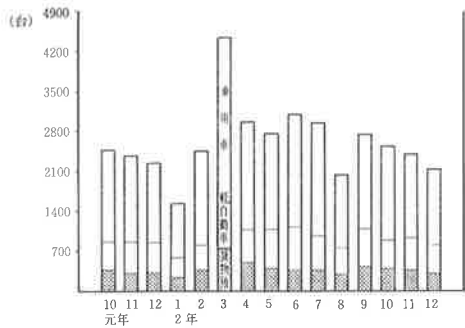
(1) 機 械

半導体では、堅調な情報関連需要等を背景にフル生産体制を維持しているほか、水晶振動子も高水準の生産を続けている。また一般機械も、一部海外からの引き合いが伸び悩んでいるものの、引き続き受注残消化に注力。造船では、新造船の建造が順調に推移していることから高目の生産水準を維持しており、陸機部門等の受注も引き続き堅調。こうした中、機械メーカーの一部には、人手不足を映じて新鋭機械の追加導入を計画する先がみられる。

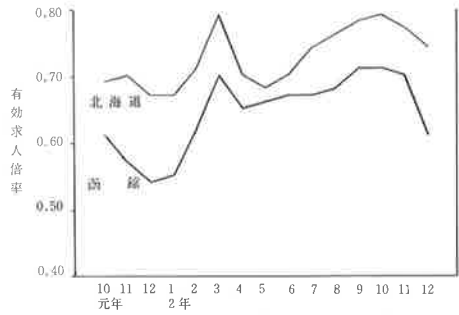
(2) 食 料 品

水産加工では、首都圏向けを中心に前年を上回る出荷をみているほか、春の行楽需要に対する引き合いも順調な滑出し。なお、メーカーの省力・合理化投資に対する取り組みは総じて意欲的。また乳製品も、練乳・粉乳の需給引き締りを背景に高操業を続けている。飼料・魚油については、主力魚粉飼料で市況先高感を映じた前倒し需要の反動がみられるほか、魚油も輸出成約が一服の状態。

※図-3 新車登録台数



※図-4 雇用情勢



※上図は新規学卒を除きパートを含む

4. 雇用情勢

第3四半期の函館職業安定所管内の雇用情勢は月平均有効求職者数が5,557人で前年同期に比べ9.2%減少、月平均有効求人数は3,682人で同5.9%増加し、有効求人倍率は0.66倍と前年同期より0.09ポイント上昇している。

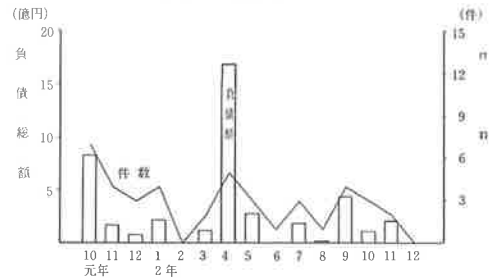
今期の新規求人数は3,438人で同4.2%増加、月平均充足数が358人で月平均充足率（有効求人数に対する充足数の比率）は9.7%（前年同期11.3%）と低下している。

（常用・パート分含む）

5. 企業倒産状況

第3四半期の函館管内企業倒産（負債額1,000万円以上、内整理を含む）は12月に「発生なし」になる低水準の5件で前年同期より9件減少、負債総額も同7億5,500万円減少の3億2,300万円となっている。

※図-5 企業倒産状況



統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高（10店） 平成3年1月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	3,841,160	84.7	100.6
身回品	845,333	77.0	123.1
雑貨	856,441	67.8	109.0
家庭用品	681,039	59.2	99.1
食料品	1,708,904	46.2	108.0
食堂・喫茶	206,306	96.5	97.2
サ―ビス	113,181	91.6	113.1
その他	530,773	71.9	113.8
総計	8,783,137	68.5	105.3

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店をいう。

経済の窓

(平成2年10~12月期)

函館地域の 経済動向

平成2年度第3四半期の函館管内経済動向は、公共工事が概ね執行され、分譲マンション建築や生産・物流活動の盛況が続いている。個人消費面では、灯油・ガソリン価格の変動があったが歳末商戦の活況で大型店売上は順伸、観光客入込みも前年を上回り、観光施設・サービス業全般に好影響を与えている。12月は倒産・不渡手形ともに「発生なし」となるなど各企業は安定・良好状態を維持している。

1. 公共事業発注状況

平成2年度第3四半期迄の発注額は775億4,100万円で前年同期(828億2,600万円)に比べ52億8,500万円の減少、発注率は95.9%(前年同期97.7%)となった。

機関別にみると、函館開発建設部が370億8,700万円、発注率92.9%で前年同期(367億600万円、96.9%)より1.0%、3億8,100万円の微増。函館土木現業所では発注額269億4,500万円、発注率96.2%と前年同期(277億3,500万円、98.1%)より2.8%、7億9,000万円下回っている。函館市では発注額135億900万円、発注率96.6%と前年同期(183億8,500万円、97.5%)を26.5%、48億7,600万円下回っている。

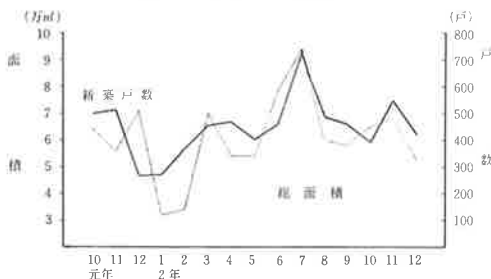
2. 建築着工状況

第3四半期の函館市内建築着工状況は、建築物床面積合計が185,986㎡で、前年同期に比べ2.5%の減少、うち住宅部分床面積は118,854㎡で同19.1%増加となり、冬場に入っても引き続き市内建築は活況を呈している。

住宅総戸数は1,446戸で同8.5%の増加、うち、新築住宅が1,372戸、同7.0%の増加とな

り、内訳は持ち家が226戸(前年同期比24.9%減)、貸家495戸(同32.2%減)、その他(同159.4%増)と、分譲マンションの大幅増加が表われている。

※図-1 建築着工状況



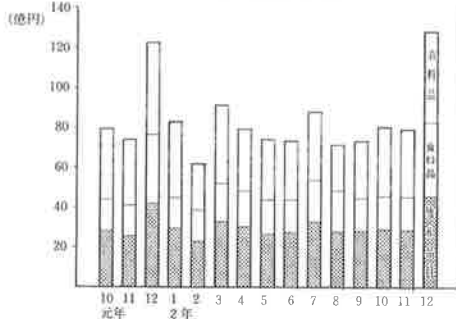
3. 個人消費

①大型店売上高

第3四半期の函館市内第一種大型店売上高(ニトリ家具除く10店舗、消費税分除く)は、総額で288億5,197万円で、前年同期比4.4%の増加となった。

品目別では、暖冬の影響から衣料品が114億2,623万円で、同0.1%減少したが、歳暮商品、クリスマス商品の好売れ行きから食料品が70億5,418万円で同7.9%増、雑貨が26億8,244万円で、同12.3%増とそれぞれ好伸している。

※図-2 大型店売上状況



②新車登録台数

第3四半期の函館管内新車登録台数は、前年同期に比べ0.2%減少の7,104台となった。

車種別では、貨物・その他は1,065台で前年同期比7.3%の増加と上向いているが、乗用自動車は4,480台、同1.4%の減少、軽自動車も1,559台、同1.1%の減少となり春以降前年実績を下回っている。



共同化と共に個店も対策をとろう

個店の勝ち残り戦略は四つある

流通新時代の小売店の経営戦略 ②

商業システム研究センター代表

産能短期大学講師 波 形 克 彦

環境の激変する流通新時代に商店が対応する方法は二つある。一つは地盤沈下する商店街の活性化を共同の力ではかること。二つ目は個店でその変化に対応し勝ち抜き成長して行くことである。

業者の多くは、まず第一の方法でこの難局を乗り切ろうとする。しかし、その方法も商店街のモール化等では救えない。本格的再開発により駐車場を有し、強力な核店を誘致し、やる気のある店だけが集結した再開発SCをつくる以外にはない。従来の簡易な部分再開発であるセットバック、アーケード化、モール化、駐車場設置でも、話が始まってから十年いや十五年かかっている。つまり本格的再開発は二十五年、四半世紀かかると見てよい。

それを待っている、それ以上に既存商店街の地盤沈下は避けなく、商店は存立することが不可能になる。したがって、共同の力で再開発問題をすすめる一方では個店としての対応策も同時に、強力に押しすすめることが、これから中小商業の勝ち残りのためには必要である。

その方法は大きく分けて①現店舗における最大限の努力②SCへの出店によるテナント経営③ロードサイド・ストアへの転

身④ミニSC化の四つしかない。

◆現在地での努力には限界がある

多くの店は第一の「現在地での努力による対応」を期待すると思われる。九〇年代の中頃まではそれも意義あると思われるが、それ以降は商店街の地盤沈下には抗しがたい。努力の割には成果があらぬ。

したがって、ここ数年現在地で稼いで、その後資金を集中し、それ以降の対応をすることが、商業を事業として継続しようと思ふ経営者の唯一の対応である。

とりあえずの対策としては①環境は厳しいがすべてを善意に解釈してプラス発想をする②内外装を資金をかけず簡単に改装する(日除けをかえる程度でもよい)③照明をいまの二倍以上にしてうんと明るい店にする④営業時間の延長をはかる(開店を早く、閉店を遅くする)⑤毎日原価販売のサービス品を三点提供する⑥月一回大バーゲンを行うなどを「効果がある、ない」と理屈をいわずに実行することである。

◆SCでのテナント経営に踏み切る

第二の対策はSCへ出店してテナント経営することである。この場合、資力も乏しく、人手もない店は、現在の店を閉めて

テナント経営に専念することである。いかにSC時代といえ、今まで一店の店すら充分に経営できなかった経営者がいかに支店経営をしようまくゆくはずがない。支店経営などかつこよいことをしてはいけない。

もちろん、資金、人手もあるところは「三店経営」といつて、支店の三つぐらいまでは、さしたる管理能力、組織がなくともできるので複数の店を持つことは差しつかえない。これからは郊外立地のSCが多くなるので、保証金も安くなり中小商店にも出店しやすくなる。ただし、SC同士の競争が始まる。SCがコンセプトを明確にして差別化を始めるので、従来のままの業種専門店では出店を希望しても断られてしまう。

自店のコンセプトではなく「SCのコンセプトに合致するテナントが求められる」ので、コセンプト・ショップの展開のノウハウを身につけることが不可欠である。

◆ロードサイドで大型専門店化する

第三の対策は、商店街を見限って、生活幹線の道路沿いに店を移し、大きい駐車場を持つ、俗にいうロードサイド・ストアに転進することである。大型専門店を経営したいという経営者には向く方法である。

しかし、郊外ロードサイド・ストアも大店法緩和と共に大型化し始めているので、現状のように三百平方メートル程度ではもう競争に負ける。店舗一千平方メートル、敷地二千平方メートル、駐車場四十台程度はある大型のものでなくてはならない。これでも最低条件である。

また、そうした大型の郊外ロードサイド・ストアが一カ所に五〜六店から十店程度集まり、オープンモールのSCスタイルをとるのもよい。いまアメリカではこのようなSCをパワーセンターといって急成長しているので、わが国にもそれが導入されるものと思われる。

◆スーパーを中心にミニSCで立地創造する

第四の方法は、スーパーマーケット、ドラッグストアなどが核となって小型のSC（ミニセンター）をつくることである。立地は商店街の中、商店街のはずれ、住宅街の中でもよい。敷地は少なくとも二千平方メートルぐらいとり、店は千平方メートルぐらいのスーパーを核、三百平方メートル程度のドラッグストアをサブ核とし（サブ核はなく単なる薬局でもよい）、それに実用的な衣料品店、靴店、化粧品店、文房具店、ファンシーショップ、喫茶店、そば屋、安いすし屋、ラーメン屋、ハンバーガーショップ、アイスクリームショップなどを十店ぐらいテナントとしたもので、駐車場も三十台ぐらいもつたものである。これからは延長一キロにも及ぶ商店街のすべてを活性化することは困難だが、このようなミニセンターならすぐ話はまとまるし、これによって部分活性化は可能だ。

制度資金を使うのもよいが、資力のある人は自力でつくり、SCのオーナーであると共にテナント経営するといったことの方が、早急にできるので好ましい。（おわり）

【波形克彦（なみかた・かつひこ）氏の略歴】

昭和三年東京生まれ、産能短期大学卒。早稲田大学システム科学研究所においてシステムデザイン研究。繊維新聞、婦人新聞記者を経て商業システム研究センターを設立。現在、商業システム研究センター代表、産能大学、同短期大学、中小企業大学校講師、中小企業診断士、社会保険労務士。

『流通業のニューメディア利用法（経営情報出版社）』、『ニューメディア販売成功法（日本経営指導センター）』、『感性からのイメージ戦略（経営情報出版社）』など著書多数。

人材確保はまず「退職金制度」の確立から!!

特定退職金共済制度

～ ご加入のおすすめ ～

優れた人材確保と定着率を高めるために退職金制度はぜひ必要です。

従業員1名でも加入できる **特定退職金共済制度** をご利用下さい。

中小商工業者のための制度で、現在600事業所が採用4,400名の従業員が加入しております。

既にご加入されている事業所で退職された方、新しく採用された方の手続きをお忘れなくご確認をお願い致します。加えて増口についてもご検討下さるようお願い申し上げます。



制度の特色

加入資格

会員事業所の従業員で満14歳7ヵ月から65歳6ヵ月までの方です。

掛金

月額1人1,000円(1口)から20,000円(20口)までを限度に加入できます。
〔1口 1,000円単位〕

掛金は全額損金又は必要経費に計上できます。(掛金は全額事業主負担)

給付金

- ・退職一時金…加入者が退職したときに支給されます。
- ・遺族一時金…加入者が死亡した時に支給されます。
- ・年金…加入期間10年以上で退職したとき、一時金にかえて希望の場合、10年間支給されます。

支給金額表 (月額掛金5,000円(5口)の場合)

給付金 加入期間	退職一時金	年金(月額)
5年	338,100円	
10年	825,800円	9,545円
15年	1,529,200円	17,675円
20年	2,543,700円	29,395円

注) 給付額は商工会議所退職金共済規約に基づく給付額ですが、経済変動等により将来改訂されることがあります。

現在、加入増強キャンペーン実施中です。担当者(生命保険各社より)がお伺いしますので何でもお気軽にご相談下さい。

★お問い合わせ、資料請求については 函館商工会議所経理会員課 ☎(23-1181)まで



飽食時代の
栄養不足

最終回

一年間、飽食時代の栄養不足というテーマで書いてきました。一番感じたことは、飽食と不足は表裏の関係にあるのではないかということです。

栄養の
バランス

心がけたい
一日三十食品

たとえば、脂肪を多くとれば澱粉質が少なくなり、逆に糖質を多くとれば脂肪はもちろん、ビタミンBなども不足してきます。また、カルシウムが多くなれば相対的にマグネシウムの不足を招き、ナトリウムが多くなればカリウムの必要量が増してきます。

わたしたちの体は、いわば栄養のバランスのうえに成り立っています。一方が多く、他方が少なくなれば、そのうち体に変調をきたし、病気を招くことになりかねません。こうしたバランスを考えるうえで問題になる点が、実は三つあります。

食品の栄養素を知る

その一つは、砂糖・塩といっ

た単品は、とかくバランスを崩しやすいということです。

米、野菜、肉などの食品は、必ずその中にいくつかの栄養素を含んでいます。米には澱粉が最も多く含まれていますが、そのほかにたんぱく質・脂肪、そして多くのビタミンやミネラルが含まれています。

これに対し砂糖とくに精白したものは、糖質だけしか含んで

偏った食事をしない

こうした食品をとりながら、栄養のバランスを保つには、結局、特定の食品に偏った食事をしないことです。できるだけ多くの食品を組み合わせてとることが必要になります。

第二に、食品の種類によって、ある栄養素が全くとれないものがあります。肉、魚、卵、大豆といったたんぱく性食品には、ビタミンCはほとんど含まれていません。

第三は、特定の栄養素を非常に多く含む食品とそうでない食品とがあることです。味噌、しょうゆ、漬物にはナトリウムが多いのに対し、果物・野菜・肉にはカリウムが多いといった具合です。

厚生省は、一日三十食品で、ほぼバランスのよい食事になるといっています。これはなかなか容易なことではありませんが、毎日の食事とっている食品を数え、三十食品より少なければ一品でも二品でも数を増やすような努力をすることが、飽食の時代に栄養不足を招かない最良のコツではないかと思えます。



▼家庭のコナー

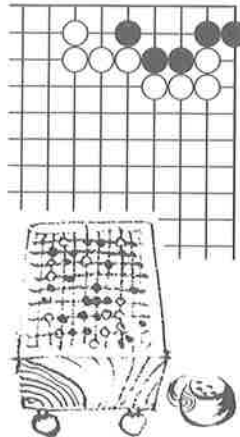
東京家政大学教授(公衆衛生学専攻) 苫米地 孝之助

有段を目指して

詰 碁

出題 九段 武宮正樹

●白先黒死・7手まで
●ヒント:ツケとキリをうまく使って。
3分で1級、1分以内で有段者。



詰将棋

出題 八段 北村昌男
●ヒント:持駒がないので相手の駒を入手したいもの。
8分で3級、5分で初段。
持駒なし

6	5	4	3	2	1	
		毎	銀			一
			雫			二
						三
		馬				四
			桂			五
						六
						七
						八
						九

(正解は22ページ告知板にあります)